

特集 平成20年度市の予算と主な取り組み

【主な事業と予算額】 学童保育支援事業

市内には7つの放課後児童クラブがあり、専用保育室などを利用して、放課後児童への支援を行っています。

また、利用児童数の増加などに伴い、邑久・国府小学校区で児童クラブ施設の増設整備を行います。
地域子育て支援センター事業

市内には4カ所の地域子育て支援センターがあり、園庭開放や子育て相談、子育てサークルの支援などで保護者の皆さんをサポートします。

教育の充実、文化・スポーツ・地域の振興、安全・安心のまちづくり

学校教育施設の耐震化をはじめ、教育施設の整備を図ります。文化・スポーツ・地域の振興については、指定文化財の保存や市民スポーツ大会の開催、自治活動や集会所整備への支援などを行います。また、防災対策として、各種事業の充実を図ります。

【主な事業と予算額】 学校教育施設耐震補強事業

旧建築基準法によって建築され

乳幼児医療費

引き続き、小学校就学前までの医療費を無料化し、子育てを支援します。

児童手当費

引き続き、小学校修了前の児童を養育している人を対象に支給します。

母子保健衛生事業

子育て中の親と子の健康の保持や増進を図るため、乳幼児健診、子どもの相談や教室などを実施します。また、無料の妊婦健診を4回から5回に拡大するとともに、引き続き特定不妊治療費の助成を行います。

健康づくり対策事業

早期発見・早期治療を図るため、胃がん検診や大腸がん検診、乳がん検診などを実施します。

特定健康診査・保健指導事業

従来の基本健康診査が、平成20年度から各医療保険者が実施主体となって実施する新たな制度に

変わるため、40歳から74歳までの国保被保険者及び75歳以上の後期高齢者医療被保険者に対し、特定健康診査・保健指導を実施します。

予防接種事業

感染症予防のために、乳幼児予防接種、高齢者インフルエンザ予防接種などを実施します。また、麻疹風疹予防接種の対象者が、中学1年生と高校3年生の年齢に相当する人にも拡大します。

障害者自立支援事業

障害者が自立した日常生活を営むことができるよう、障害福祉サービス給付や地域生活支援などを行います。

高齢者地域支援事業

すべての高齢者を対象とし、要支援・要介護など介護が必要な状態になる前から介護予防を推進し、高齢者が地域において自立した生活を継続できるように介護予防事業などを実施します。



指定文化財保存整備事業

国指定史跡である寒風古窯跡群の資料整理や国指定史跡である本蓮寺客殿の保存修理などを実施します。

市民スポーツ大会開催事業

スポーツフェスティバルや健康マラソン大会を開催し、スポーツの振興と住民相互の親睦を図ります。

自治活動支援等事業

地域住民の相互理解と融和、地

平成19年度から21年度までの臨時特例措置として、一定の条件を満たす地方公共団体を対象に、過去に借り入れた高金利の市債のうち公的資金分について、補償金免除の繰上償還制度が実施されることになりました。本市においても当該制度を活用し、将来における公債費負担の軽減を図っていきます。

●合併特例債

合併後のまちづくりに必要な公共施設の整備など、合併後10年間に限って借り入れることができる市債です。対象事業費の95%までの借り入れが可能で、将来の元利償還金の70%は、普通交付税の算定の積算基礎に算入されます。

●過疎対策債

平成21年度までに過疎地域(旧牛窓町地域)の自立促進のため、過疎計画に基づいて実施する事業の財源として、借り入れることができる市債です。対象事業費の全額の借り入れが可能で、将来の元利償還金の70%は、普通交付税の算定の積算基礎に算入されます。

域自治の振興を図るため、自治会などの活動への支援や集会所の整備などへ助成を行います。

また、地域が自主的に行う防災組織活動への支援を行います。

全国瞬時警報システム整備事業

気象庁の緊急地震速報と連動して、消防庁から人工衛星回線を使って警報が瞬時に出力されるシステムです。この信号をキャッチした防災行政無線システムにより直ちに地震情報などを知らせ、避難を呼び掛けることができるよう整備を行います。

予算額一覧

●一般会計	129億5,977万円
●特別会計	116億2,389万円
国民健康保険	38億8,874万円
裳掛診療所	3,731万円
美和診療所	1,855万円
介護保険	28億3,052万円
老人保健	6億2,484万円
後期高齢者医療	4億3,511万円
住宅新築資金等貸付事業	1,269万円
農業集落排水事業	9億4,111万円
漁業集落排水事業	3,822万円
下水道事業	27億7,521万円
土地開発事業	1,636万円
公共用地先行取得事業	523万円
●事業会計	28億4,671万円
病院事業	14億3,611万円
水道事業	14億1,060万円

市民一人当たりの主な予算

4月1日現在 39,978人

民生費 91,037円	公債費 48,784円	総務費 39,380円
衛生費 35,156円	教育費 33,605円	農林水産業費 30,636円
土木費 21,321円	消防費 14,408円	議会費 5,062円
商工費 3,559円	その他 ●労働費 475円 ●予備費 750円	これは、一般会計の歳出が一人当たりいくらになるかを目的別に算出したものです。 計 324,173円